

無線局包括登録(包括再登録)申請書

提出又は郵送する年月日を記入してください

令和 年 月 日

2900 円分の収入印紙を貼ってください

〇〇総合通信局長 殿 (注1)

管轄の地方総合通信局の名称を記入します。
例:神奈川県の場合、関東総合通信局長
沖縄区域の場合は、総合通信局長の文字上に
2重線を引いて下側に「沖縄総合通信事務所長」と記入してください。

収入印紙貼付欄
(注2)

電波法第 27 条の 32 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

無線局免許手続規則第 25 条の 19 第 1 項の規定により、無線局の再登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

(注3)

記(注)

個人の場合は申請者の住所、
法人の場合は、本社の住所
団体の場合は主たる事務所の所在地
を記入してください

1 申請者(注5)

住所	都道府県—市区町村—番地 [※ 記入不要] 〒 ()
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ カンイ イチロウ 代表取締役 簡易 一郎

2 電波法第 27 条の 23 第 2 項第 1 号への該当の有無

有 無

個人の場合は、申請者の氏名
法人又は団体の場合は、代表者の役職及び氏名
を記入してください

3 登録又は再登録に関する事項(注7)

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	全国の陸上及び日本周辺海域
② 周波数及び空中線電力	351.2 ~ 351.38125MHz 6.25kHz 間隔 30 波 5W
③ 登録の番号	※ 記入不要
④ 登録の年月日	※ 記入不要

⑥ 希望する登録の有効期間	※ 記入不要 最長5年の場合は記入不要 5年未満を希望する場合は、その期間を記入します。
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	
⑧ 備考	※ 記入不要

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）（注8）

1の欄と同一のため記載を省略します。

住所	都道府県－市区町村コード [※ 記入不要]
	〒 ()
部署名	フリガナ

法人の場合に限り、送付先が1の欄と同一の場合、チェックマークを入れてください。

送付先が異なる場合は、指定する部署の住所と部署名を記入してください。

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

申請者の連絡先を記入します。

- 管轄の地方総合通信局(事務所)**
- 関東総合通信局 - (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)
 - 信越総合通信局 - (新潟、長野)
 - 東海総合通信局 - (岐阜、静岡、愛知、三重)
 - 北陸総合通信局 - (富山、石川、福井)
 - 近畿総合通信局 - (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
 - 中国総合通信局 - (鳥取、島根、岡山、広島、山口)
 - 四国総合通信局 - (徳島、香川、愛媛、高知)
 - 九州総合通信局 - (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
 - 東北総合通信局 - (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
 - 北海道総合通信局 - (北海道)
 - 沖縄総合通信事務所 - (沖縄)

1 法人団体個人の別	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人 ※該当項目にチェックマークを入れます。	
2 住所	都道府県－市区町村コード [※記入不要] 〒 (-)	
	※申請者の住所を記入します。(法人の場合は、本社の住所) 電話番号 () - ※電話番号を記入します。 フリガナ	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	※法人の場合はその名称を、団体の場合はその名称及び代表者の氏名を、個人の場合は氏名を記入します。	
4 運用開始の予定期日	※申請日から二週間以降の日付を記入します。	
5 希望する登録の有効期間	※記入不要	
6 開設の目的	簡易な業務	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード [※記入不要] 〒 (-)	
	※記入不要	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	※記入不要
	適合表示無線設備の番号	※記入不要
	製造番号	※記入不要
	空中線の利得	※記入不要
	指向方向	※記入不要
9 備考	開設見込数(〇〇局) ※登録期間の間に開設する予定数を記入します	